



市川レポート

日本株の短期アノマリー～米大統領選挙後から年末・年度末まで

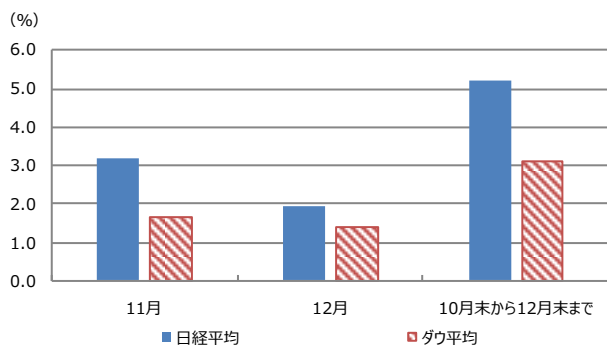
- ダウ平均は、選挙の年の11月に大きく上昇する傾向がみられるが、日経平均についても検証する。
- 過去17回の大統領選挙で、選挙年の10月末から年末まで日経平均の上昇確率は77%だった。
- 年度末までの上昇確率は71%、年末・年度末までの平均的な上昇率はダウ平均を上回る傾向。

ダウ平均は、選挙の年の11月に大きく上昇する傾向がみられるが、日経平均についても検証する

12月2日付レポート「株式市場の短期アノマリー～米大統領選挙後から年末・翌年3月末まで」では、ダウ工業株30種平均について、選挙年の11月から翌年3月までの過去の動きを検証しました。その結果、10月末を基準に、12月末までと翌年3月末までの期間で、いずれも上昇傾向がみられました。ただ、これらは11月の月間上昇率の大きさが影響していることも分かりました。

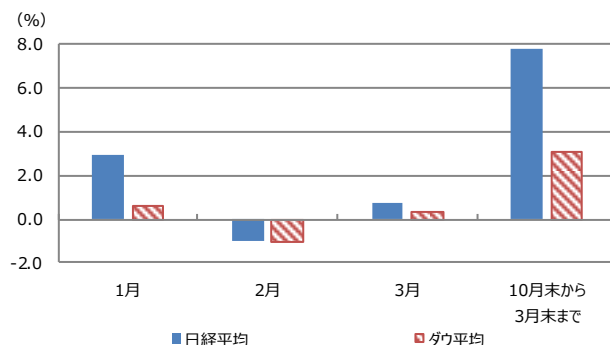
このような動きは、アノマリーゆえ、経験的に観測することは可能ですが、論理的に説明することは困難です。それでもあえて、ダウ平均が選挙年の11月に大きく上昇しやすい理由を考えるとすれば、やはり選挙という一大イベントを通過したことによる安心感が大きいと推測されます。そこで今回は、同じ期間において、日経平均株価はどのように動いたかを検証します。

【図表1：日経平均の騰落率（選挙年12月まで）】



(注) 1952年から2016年まで17回行われた大統領選挙における平均値。ダウ平均の棒グラフは比較のために表示。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均の騰落率（選挙年翌年3月まで）】



(注) 1952年から2016年まで17回行われた大統領選挙における平均値。ダウ平均の棒グラフは比較のために表示。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



過去17回の大統領選挙で、選挙年の10月末から年末まで日経平均の上昇確率は77%だった

日経平均は1950年9月7日に算出が始まったため、1952年から2016年まで17回行われた米大統領選挙を対象とし、選挙年の11月から翌年3月までの推移を確認します。前回のダウ平均と同様、各月の月間騰落率に加え、10月末から12月末の騰落率、10月末から翌年3月末までの騰落率を算出し、それぞれの数値について平均値を求めた上で、アノマリーの有無を確認します。

結果は図表1の通りです。過去17回の米大統領選挙において、日経平均は選挙が行われた11月に月間で3.2%上昇（上昇の確率は70.6%）、12月は1.9%上昇（同64.7%）、そして10月末から12月末までの期間では5.2%上昇（同76.5%）しました。従って、米大統領選挙が終了した後、日経平均はダウ平均と同じく、年末まで上昇しやすい傾向があると考えられます。

年度末までの上昇確率は71%、年末・年度末までの平均的な上昇率はダウ平均を上回る傾向

図表2は、選挙翌年の3月までの動きを示したものです。日経平均は1月に2.9%上昇（確率は64.7%）、2月は1.0%下落、3月は0.7%上昇（同64.7%）となり、10月末から翌年3月末までは7.9%上昇（同70.6%）しました。なお、2月は平均で下落となりましたが、これは1953年2月の14.1%下落（3月にスターリン・ソ連首相重体の報道が伝わる前からの調整）の影響によるものであり、2月は52.9%の上昇確率となっています。

日経平均もダウ平均同様、米大統領選挙が行われた年の10月末を基準に、12月末までと翌年3月末までは、ともに上昇傾向が示され、月間上昇率は11月が最大となりました。なお、ダウ平均も1952年から（前回は1896年から）と比較すると、日経平均の月間パフォーマンスおよび年末と年度末までの上昇率は、いずれもダウ平均を上回る結果となりました（図表1、2）。ちなみに今回11月の上昇率は、日経平均15.0%、ダウ平均11.8%でした。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会